



平成 26 年 3 月 4 日
内閣府（防災担当）

シンポジウム「南海トラフ巨大地震に臨む～ICT を活用した地区の防災と BCP」の共催について

昨年 6 月、災害対策基本法が改正され、事業継続に関する努力義務規定や地域住民及び事業者によるコミュニティレベルでの地区防災計画制度等が盛り込まれました。

現在、地域防災力向上の観点から、地域住民及び事業者が自発的に行うコミュニティレベルでの防災活動が注目されています。また、地域において、災害時には、即時性、拡散性、双方向性等の特徴を有する ICT の活用による情報提供等が重要な役割を果たしています。

このような状況を踏まえ、BCP や地区防災の現状と課題、また ICT を活用した取組と今後の方向性等について、先進コミュニティや地域に根差した活動を展開している団体を招いたシンポジウムを行い、取組の普及と啓発を進めます。

記

- 1 日 時 平成26年 3 月 6 日（木）13:00～16:30
- 2 場 所 大阪歴史博物館 講堂（大阪府中央区大手前4丁目1-32）
- 3 主 催 一般財団法人関西情報センター
- 4 共 催 内閣府（防災担当）

5 取材について

取材は随時可能です。取材を希望される場合は主催者までお問合せ願います。

担当：一般財団法人関西情報センター 新事業開発グループ

TEL：(06) 6346-2981

E-mail：nstaff@kiis.or.jp

<本件問合せ先>

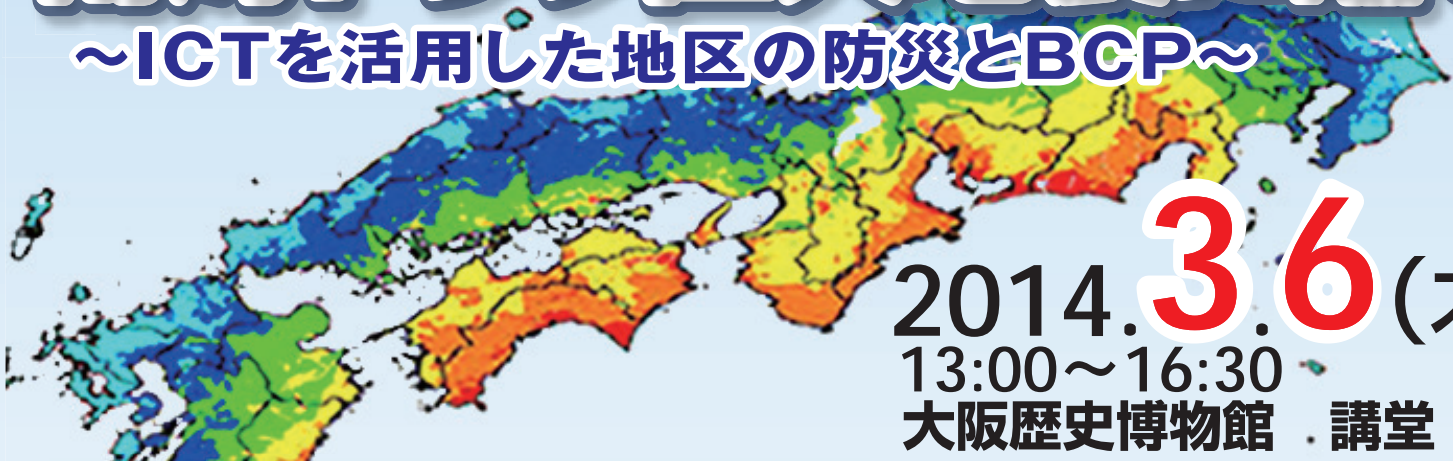
内閣府政策統括官（防災担当）付

参事官（普及啓発・連携担当）付 参事官補佐 西澤 雅道
主査 筒井 智士

TEL:03-6205-7026（直通） FAX:03-3581-7510

南海トラフ巨大地震に臨む

～ICTを活用した地区の防災とBCP～



2014. **3.6** (木)

13:00～16:30

大阪歴史博物館 講堂

南海トラフ巨大地震等の大規模地震の発生が懸念される中で、地域防災力向上の観点から、地域住民、事業者等が自発的に行うコミュニティレベルでの防災活動が注目されています。

平成25年度、災害対策基本法が改正され、事業継続に関する努力義務規定や住民、事業者等によるコミュニティレベルでの地区防災計画制度などが盛り込まれました。

このような状況を踏まえ、BCPや地区防災の現状と課題・今後の方向性について、先進コミュニティや地域に根差した活動を展開している団体等を招いたシンポジウムを行い、制度の普及と啓発を進めます。奮ってのご参加をお願いします。

主催：一般財団法人関西情報センター

共催：内閣府（防災担当）

協力：かんさい生活情報ネットワーク協議会

後援：大阪府、大阪市

一般社団法人日本コミュニティ放送協会近畿地区協議会

日本防災士会大阪府支部

対象者：地区防災、企業防災、学校防災等防災活動にご関心のある方はどなたでもご参加いただけます

基調講演

「地域防災力の向上と地区防災計画」

室崎 益輝 氏

かんさい生活情報ネットワーク協議会会長／
神戸大学名誉教授



内閣府説明

「地区防災計画ガイドラインの概要」(予定)

西澤 雅道 氏

内閣府（防災担当）普及啓発・連携担当参事官室参事官補佐

「事業継続ガイドライン改正の概要」(予定)

筒井 智士 氏

内閣府（防災担当）普及啓発・連携担当参事官室主査

事例報告

「学校自主防災活動事例」

羽藤 竜太 氏

日本防災士会大阪府支部副支部長

「コミュニティFM活動事例」

斉藤 恵一 氏

宮城県登米市 H@!(はっと)FM局長

「かんさい生活情報ネットワークについて」

但野 克典 氏

かんさい生活情報ネットワーク協議会代表幹事

「高知県四万十町興津地区の事例」

矢守 克也 氏

京都大学防災研究所教授

入場無料
定員200名

パネルディスカッション

「ICTを活用した地区の防災とBCP」(仮題)

コーディネータ

矢守 克也 氏



パネリスト

室崎 益輝 氏
西澤 雅道 氏
筒井 智士 氏
羽藤 竜太 氏
斉藤 恵一 氏
但野 克典 氏

※シンポジウムはユーストリームでインターネット中継配信されます。
近畿地区のコミュニティFMで編集放送されます。

■会場 大阪歴史博物館 講堂
 大阪市中央区大手前4丁目1-32
 TEL 06-6946-5728

- ・地下鉄谷町線・中央線「谷町四丁目駅」
 2号・9号出口
- ・大阪市営バス「馬場町」バス停前

参加申し込み方法

下記URLまたは下記FAX用紙により必要事項
 をご記入の上、事務局まで返信下さい。

<http://www.kiis.or.jp/tikubousai/>



「南海トラフ巨大地震に臨む～ICTを活用した地区の防災とBCP～」シンポジウム

参加申込書(FAX)

■個人情報の取扱いについて

一般財団法人関西センターは、プライバシーマークを認定付与されており、JISQ15001:2006に準拠した個人情報保護マネジメントシステムを運用しており、次のように個人情報を取り扱います。

- 事業者の氏名または名称：一般財団法人関西情報センター(KIIS)
 - 個人情報保護管理者：総務企画グループ マネジャー TEL 06-6346-2441
 - 個人情報の利用目的：当シンポジウムに関するご連絡やご案内、参加者の把握及び会場受付でのご本人確認、当シンポジウム運営に関する事務業務、当財団が主催する普及啓発事業に関する案内を希望された方への送付 等(事務局が委託した業者に預託する場合があります)
 - 個人情報の第三者提供：法令に基づく場合以外の第三者への提供はございません。
 - 個人情報の取り扱いの委託：ご記入いただきました個人情報につきましては、その取り扱いの一部を委託する場合がございます(郵送送付代行者など)
- 開示対象個人情報の開示等および問合せ窓口：ご本人からの求めにより、当財団が保有する開示対象個人情報について、「利用目的の通知」開示」「内容の訂正、追加または削除」「利用あるいは第三者への提供の拒否権」に応じます。なお、登録された個人情報について、ご本人からの個人情報の確認等の請求がある場合には、下記の窓口にて対応いたします。
 新事業開発グループ TEL 06-6346-2981
 - ご本人が個人情報を与えることの任意性および与えなかった場合の影響：個人情報の項目への記入は任意ですが、必要とする個人情報の項目についてご記入がない場合には、当該事業への参加をお断りする場合があります

FAX : 06-6346-2443

※個人でお申し込みの方は、会社名・団体名、部署・役職 等は不要です。

事務局における個人情報の取り扱いについて		<input type="checkbox"/> 同意する	上記「個人情報の取り扱いについて」に同意いただける場合にはチェック[✓]をお願い致します。 また複数名お申込みの場合にはそれぞれ同意いただいた上でご記入をお願い致します。
団体名			
住所・連絡先		□□□□-□□□□ TEL (-) FAX (-)	
申込者1	氏名		
	所属・役職		
	E-mail		
申込者2	氏名		
	所属・役職		
	E-mail		
その他通信欄			

■お問合せ先

一般財団法人 関西情報センター 新事業開発グループ
 〒530-0001 大阪市北区梅田1-3-1-800 大阪駅前第1ビル8階
 TEL: 06-6346-2981 FAX: 06-6346-2443
<http://www.kiis.or.jp/> e-mail: nstaff@kiis.or.jp